

令和2年度上尾市公共下水道事業会計決算書

議案第79号

令和2年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和2年度上尾市公共下水道事業会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和3年8月30日提出

上尾市長 畠山稔

令和2年度上尾市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	3,791,000,000	0	0	3,791,000,000
第1項 営業収益	2,617,583,000	0	0	2,617,583,000
第2項 営業外収益	1,173,417,000	0	0	1,173,417,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
3,714,697,429	△ 76,302,571	(うち仮受消費税及び地方消費税 220,888,679)
2,628,852,052	11,269,052	
1,085,845,377	△ 87,571,623	

支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	3,721,000,000	0	0	0	0	3,721,000,000
第1項 営業費用	3,402,995,000	0	0	0	0	3,402,995,000
第2項 営業外費用	315,269,000	0	0	0	0	315,269,000
第3項 予備費	2,736,000	0	0	0	0	2,736,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
円	円	円	円	円	
0	3,721,000,000	3,592,688,833	0	128,311,167	(うち仮払消費税及び地方消費税 111,878,963)
0	3,402,995,000	3,349,073,104	0	53,921,896	
0	315,269,000	243,615,729	0	71,653,271	
0	2,736,000	0	0	2,736,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額						決算額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	
第1款 資本的収入	円 2,363,000,000	円 0	円 2,363,000,000	円 0	円 0	円 2,363,000,000	円 2,255,164,094
第1項 企業債	1,398,200,000	0	1,398,200,000	0	0	1,398,200,000	1,179,900,000
第2項 他会計出資金	450,318,000	0	450,318,000	0	0	450,318,000	537,407,727
第3項 他会計補助金	50,034,000	0	50,034,000	0	0	50,034,000	102,158,187
第4項 国庫補助金	408,650,000	0	408,650,000	0	0	408,650,000	381,610,000
第5項 負担金等	51,873,000	0	51,873,000	0	0	51,873,000	50,508,180
第6項 長期貸付金償還金収入	3,925,000	0	3,925,000	0	0	3,925,000	3,580,000

予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 △ 107,835,906	(うち翌年度繰越額に係る財源充当額 6,623,000) (うち翌年度繰越額に係る財源充当額 18,160,000)
△ 218,300,000	
87,089,727	
52,124,187	
△ 27,040,000	
△ 1,364,820	
△ 345,000	

支出

区 分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 3,440,000,000	円 0	円 0	円 0	円 3,440,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,379,048,000	0	0	0	2,379,048,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,053,141,000	0	0	0	1,053,141,000	0	0
第3項 投資等	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	0
第4項 予備費	1,811,000	0	0	0	1,811,000	0	0

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 3,440,000,000	円 2,918,028,919	円 141,103,600	円 0	円 141,103,600	円 380,867,481	(うち仮払消費税及び地方消費税 156,573,574)
2,379,048,000	1,862,779,949	141,103,600	0	141,103,600	375,164,451	
1,053,141,000	1,053,138,970	0	0	0	2,030	
6,000,000	2,110,000	0	0	0	3,890,000	
1,811,000	0	0	0	0	1,811,000	

資本的収入額(翌年度への繰越工事資金24,783,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額687,647,825円は、559,770,580円及び当年度分損益勘定留保資金14,148,947円で補てんした。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,728,298円、過年度分損益勘定留保資金

令和2年度上尾市公共下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,208,786,838		
(2) 他会計負担金	198,703,627		
(3) その他営業収益	<u>472,908</u>	2,407,963,373	
2 営業費用			
(1) 管渠費	95,723,653		
(2) ポンプ場費	206,105,329		
(3) 普及指導費	1,958,232		
(4) 業務費	109,425,365		
(5) 総係費	72,970,184		
(6) 流域下水道事業 管理運営費負担金	716,136,169		
(7) 減価償却費	2,013,609,777		
(8) 資産減耗費	16,321,412		
(9) その他営業費用	<u>5,028,908</u>	<u>3,237,279,029</u>	
営業利益			△ 829,315,656
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,884		
(2) 他会計補助金	56,202,249		
(3) 国庫補助金	8,750,000		
(4) 長期前受金戻入	1,016,212,324		
(5) 雑収益	<u>4,669,920</u>	1,085,845,377	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,992,439		
(2) その他営業外費用	<u>5,824,084</u>	<u>245,816,523</u>	<u>840,028,854</u>
経常利益			10,713,198
当年度純利益			10,713,198
前年度繰越利益剰余金			<u>54,746,895</u>
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>65,460,093</u></u>

令和2年度上尾市公共下水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計繰入金	資本剰余 金合計	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当年度期首残高	8,552,707,790	1,944,614	251,330,600	552,701,958	805,977,172	54,746,895	54,746,895	9,413,431,857
当年度変動額	537,407,727	0	0	0	0	10,713,198	10,713,198	548,120,925
他会計出資金の受入れ	537,407,727	0	0	0	0	0	0	537,407,727
当年度純利益	0	0	0	0	0	10,713,198	10,713,198	10,713,198
当年度末残高	9,090,115,517	1,944,614	251,330,600	552,701,958	805,977,172	(当年度未処分利益剰余金) 65,460,093	65,460,093	9,961,552,782

- 390 -

令和2年度上尾市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,090,115,517	805,977,172	65,460,093
議決による処分類	0	0	0
処分後残高	9,090,115,517	805,977,172	(繰越利益剰余金) 65,460,093

令和2年度上尾市公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		805,977,172	
ロ 建物	362,601,918		
減価償却累計額	△ 42,784,786		319,817,132
ハ 構築物	49,995,044,308		
減価償却累計額	△ 3,125,840,111		46,869,204,197
ニ 機械及び装置	1,182,406,434		
減価償却累計額	△ 411,276,662		771,129,772
ホ 工具、器具及び備品	98,664		
減価償却累計額	△ 88,796		9,868
ヘ 建設仮勘定		100,360,000	
有形固定資産合計			48,866,498,141

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,824,761,578	
無形固定資産合計			2,824,761,578

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		4,422,000	
ロ 長期貸付金		1,220,000	
ハ 破産更生債権等		12,427,484	
貸倒引当金		△ 12,427,484	
投資その他の資産合計			5,642,000

固定資産合計

51,696,901,719

- 391 -

2 流動資産

(1) 現金預金		1,248,437,520	
(2) 未収金	216,694,818		
貸倒引当金	<u>△ 7,529,231</u>	209,165,587	
(3) 短期貸付金		2,615,000	
(4) 前払金		53,600,000	
(5) その他流動資産		<u>33,754,439</u>	
流動資産合計			<u>1,547,572,546</u>
資産合計			<u><u>53,244,474,265</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,410,430,165</u>		
企業債合計		<u>16,410,430,165</u>	
固定負債合計			16,410,430,165

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>964,914,984</u>		
企業債合計		964,914,984	
(2) 未払金		435,719,086	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,180,000</u>		
引当金合計		16,180,000	
(4) その他流動負債		<u>5,882,853</u>	
流動負債合計			1,422,696,923

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	11,221,497,732		
収益化累計額	<u>△ 821,512,886</u>	10,399,984,846	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,184,399,360		
収益化累計額	<u>△ 840,337,851</u>	10,344,061,509	
ハ その他長期前受金	5,044,494,336		
収益化累計額	<u>△ 338,746,296</u>	4,705,748,040	
繰延収益合計			<u>25,449,794,395</u>
負債合計			43,282,921,483

資本の部

6 資本金

9,090,115,517

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,944,614		
ロ 国庫補助金	251,330,600		
ハ 他会計繰入金	<u>552,701,958</u>		
資本剰余金合計		805,977,172	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>65,460,093</u>		
利益剰余金合計		<u>65,460,093</u>	
剰余金合計			<u>871,437,265</u>
資本合計			<u>9,961,552,782</u>
負債資本合計			<u><u>53,244,474,265</u></u>

令和2年度上尾市公共下水道事業報告書

1. 概要

(1) 総括事項

ア 業務の状況

本年度末における処理区域内人口は 192,048 人で、前年度末に比べ 1,587 人 (0.8%) 増加し、本年度の普及率は 83.6% でした。また、接続戸数は 84,732 戸で、前年度末に比べ 2,194 戸 (2.7%) 増加し、水洗化率は 96.7% となりました。

年間総排水量は 21,841,735 m³ で、前年度に比べ 263,043 m³ (1.2%) 増加し、汚水処理水量は 20,952,281 m³ で、前年度に比べ 520,369 m³ (2.5%) 増加しました。有収水量は 18,586,871 m³ で、前年度に比べ 817,638 m³ (4.6%) 増加し、有収率は 88.7% でした。

イ 収益的収支の状況

収入は 3,493,808,750 円で、前年度に比べ 121,240,109 円 (3.4%) 減少しました。減少したものは、他会計負担金 31,046,123 円 (13.5%)、他会計補助金 185,544,222 円 (76.8%) など、増加したものは、下水道使用料 67,597,588 円 (3.2%)、長期前受金戻入 20,316,959 円 (2.0%) などでした。

一方、支出は 3,483,095,552 円で、前年度に比べ 77,206,412 円 (2.2%) 減少しました。減少したものは、修繕費 88,660,750 円 (62.2%)、支払利息 20,200,046 円 (7.8%)、特別損失 26,617,104 円 (100.0%) など、増加したものは、委託料 10,733,747 円 (3.8%)、減価償却費 33,954,291 円 (1.7%) などでした。

この結果、10,713,198 円の純利益を計上しました。

ウ 資本的収支の状況(税込)

収入は 2,255,164,094 円で、内訳は企業債 1,179,900,000 円、他会計出資金 537,407,727 円、他会計補助金 102,158,187 円、国庫補助金 381,610,000 円、負担金等 50,508,180 円及び長期貸付金償還金収入 3,580,000 円でした。

支出は 2,918,028,919 円で、内訳は建設改良費 1,862,779,949 円、企業債償還金 1,053,138,970 円及び投資等 2,110,000 円でした。

なお、翌年度への繰越工事資金 24,783,000 円を除いた 687,647,825 円の収入不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

エ 建設改良の状況

汚水管渠整備では、事業計画面積 2,566.8ha のうち、堤崎、大谷本郷、小敷谷、上地区及び大谷北部第二・第四地内において合計 20.6 ha の整備を行い、整備面積は 2,390.5 ha となりました。雨水管渠整備では、大谷北部第四地内において整備を行いました。ポンプ場整備では、芝川ポンプ場無停電電源装置等更新工事、芝川ポンプ場監視制御装置更新工事、ポンプ場空調機器更新工事(五番町・尾山台ポンプ場)を行いました。

(2) 議会議決事項

ア 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 74 号	平成 31 年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について	R2 . 9 . 1	R2 . 10 . 5
第 103 号	令和 2 年度上尾市公共下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	R2 . 12 . 1	R2 . 12 . 21
第 13 号	令和 3 年度上尾市公共下水道事業会計予算	R3 . 2 . 19	R3 . 3 . 23

イ 報告事項

なし

(3) 行政官庁許可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日	備考
R2 . 5 . 8	埼玉県知事	令和 2 年度公営企業債同意	R2 . 8 . 13	市第 803-4 号
R2 . 5 . 29	国土交通大臣	令和 2 年度社会資本整備総合交付金(通常)交付決定通知	R2 . 7 . 20	国官会第 11129 号
R2 . 5 . 29	国土交通大臣	令和 2 年度社会資本整備総合交付金(防災・安全)交付決定通知	R2 . 7 . 21	国官会第 11608 号
R2 . 5 . 29	国土交通大臣	令和 2 年度社会資本整備総合交付金(防災・安全)交付決定通知	R2 . 7 . 21	国官会第 11609 号
R2 . 5 . 29	国土交通大臣	令和 2 年度社会資本整備総合交付金(防災・安全)交付決定通知	R2 . 7 . 21	国官会第 11610 号

(4) 職員に関する事項

区分	職 名												前年度 末職員	比 較 増 減
	部 長	参 事	次 長	副参事	課 長	主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事	技 師	合 計		
上 下 水 道 部			1									1	1	0
經營総務課												0	0	0
総務担当									2			2	2	0
業 務 課												0	0	0
料金担当							1		1			2	2	0
給排水担当							1				1	2	2	0
下 水 道 施 設 課					1							1	1	0
計画設計担当						1	1		4			6	6	0
工事担当							1		4			5	5	0
維持管理担当									(1)			(1)	(1)	(0)
合 計	0	0	1	0	1	1	6	0	14	0	1	(1)	(1)	(0)
合 計	0	0	1	0	1	1	6	0	14	0	1	24	24	0

注：上段（ ）内は再任用短時間勤務職員

2. 工事

(1) 建設工事の概況 (1000万円以上)

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
2-1災害用マンホール設置工事	工事延長 121.9 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 20.6 m 管渠延長 (塩ビ管φ400) 29.6 m 取水管布設工 (ポリエチレン管φ75) 66.8 m 1号マンホール設置工 5.0 箇所 マンホール設備工 10.0 箇所 付帯工 1.0 式	13,658,700	R2.4.23	R2.7.27	
2-1公共(老丁目)汚水管渠築造工事	工事延長 152.7 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 147.9 m 1号マンホール設置工 4.0 箇所 楕円マンホール設置工 1.0 箇所 塩ビマンホール設置工 1.0 箇所 取付管工 8.0 箇所 付帯工 1.0 式	17,778,200	R2.4.30	R2.8.21	
2-1公共大谷本郷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 237.3 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 228.3 m 1号マンホール設置工 10.0 箇所 取付管工 13.0 箇所 付帯工 1.0 式	24,646,600	R2.5.28	R2.10.16	
2-1公共小敷谷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 231.8 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 224.3 m 1号マンホール設置工 2.0 箇所 楕円マンホール設置工 6.0 箇所 塩ビマンホール設置工 2.0 箇所 取付管工 8.0 箇所 付帯工 1.0 式	17,614,300	R2.5.28	R2.11.6	
2-1公共老丁目(補)汚水管渠築造工事	工事延長 200.2 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 194.8 m 1号マンホール設置工 3.0 箇所 楕円マンホール設置工 3.0 箇所 取付管工 14.0 箇所 付帯工 1.0 式	23,856,800	R2.5.28	R2.10.26	

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
2-2公共(老丁目(補)汚水管渠築造工事	工事延長 147.6 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 140.1 m 1号マンホール設置工 4.0 箇所 楕円マンホール設置工 4.0 箇所 塩ビマンホール設置工 2.0 箇所 取付管工 2.0 箇所 付帯工 1.0 式	16,749,700	R2.5.28	R2.9.25	
2-1公共(補)雨水管渠築造工事	工事延長 74.9 m 管渠延長 (函渠1100×1100) 74.1 m 付帯工 1.0 式	33,575,300	R2.5.28	R2.12.16	
2-2公共(今泉)汚水管渠築造工事	工事延長 329.8 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 322.6 m 1号マンホール設置工 8.0 箇所 取付管工 4.0 箇所 付帯工 1.0 式	19,089,400	R2.5.28	R2.10.12	
2-2公共(原市)汚水管渠築造工事	工事延長 446.6 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 393.1 m 1号マンホール設置工 12.0 箇所 楕円マンホール設置工 1.0 箇所 塩ビマンホール設置工 2.0 箇所 既設管撤去工 40.3 m 排水構造物撤去設置工 2.0 m 付帯工 1.0 式	27,465,900	R2.6.25	R3.1.22	
2-3道路復旧工事	工事延長 703.0 m 舗装打換工 2320.0 m ² 区画線工 1.0 式	15,618,900	R2.5.28	R2.8.17	
2-2道路復旧工事	工事延長 474.1 m 舗装打換工 1730.0 m ² 区画線工 1.0 式	12,302,400	R2.5.28	R2.7.20	
2-13道路復旧工事	工事延長 341.5 m 舗装打換工 660.0 m ² 切削オーバーレイ工 380.0 m ² 区画線工 1.0 式	11,755,700	R2.5.28	R2.8.24	
2-4道路復旧工事	工事延長 505.9 m 舗装打換工 1410.0 m ² 切削オーバーレイ工 123.0 m ² 区画線工 1.0 式	11,698,500	R2.5.28	R2.7.31	

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
2-3公共(今泉)汚水管渠築造工事	工事延長 244.7 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 239.7 m 1号マンホール設置工 3.0 箇所 楕円マンホール設置工 2.0 箇所 塩ビマンホール設置工 1.0 箇所 付帯工 1.0 式	16,834,400	R2.6.25	R2.12.21	
2-1公共(谷津)汚水管渠築造工事	工事延長 181.6 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 176.7 m 楕円マンホール設置工 5.0 箇所 塩ビマンホール設置工 1.0 箇所 取付管工 5.0 箇所 既設管撤去工 31.1 m 既設マンホール撤去工 1.0 箇所 付帯工 1.0 式	12,116,500	R2.6.25	R2.12.7	
2-9道路復旧工事	工事延長 569.6 m 舗装打換工 2040.0 m ² 区画線工 1.0 式	14,866,500	R2.6.25	R2.9.4	
2-7道路復旧工事	工事延長 688.8 m 舗装打換工 1830.0 m ² 区画線工 1.0 式	12,779,800	R2.6.25	R2.9.8	
2-1公共(補)汚水管渠築造工事	工事延長 356.8 m 管渠延長 (塩ビ管φ600) 4.0 m 管渠延長 推進 (鉄筋コンクリート管φ600) 295.8 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ350) 104.3 m 立坑工 鋼矢板 (□4400×3200) 1.0 基 立坑工 鋼矢板 (□2800×2800) 1.0 基 立坑工 鋼製ケーシング (φ2500) 1.0 基 3号マンホール設置工 2.0 箇所 4号マンホール設置工 1.0 箇所 付帯工 1.0 式	134,849,000	R2.8.7	R3.3.24	推進工事
2-5公共(補)汚水管渠築造工事	工事延長 357.1 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ200) 343.4 m 管渠延長 鋼製推進 (塩ビ管φ200) 5.1 m 立坑工 鋼製ケーシング (φ1500) 2.0 基 立坑工 鋼製ケーシング (φ1800) 2.0 基 立坑工 鋼製ケーシング (φ2000) 4.0 基 1号マンホール設置工 3.0 箇所 2号マンホール設置工 5.0 箇所 付帯工 1.0 式	103,611,200	R2.8.7	R3.3.15	推進工事

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
2-3公共(補)汚水管渠築造工事	工事延長 369.9 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 303.7 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ200) 58.1 m 管渠延長 鋼製推進 (塩ビ管φ200) 2.1 m 1号マンホール設置工 1.0 箇所 楕円マンホール設置工 5.0 箇所 塩ビマンホール設置工 2.0 箇所 取付管工 6.0 箇所 付帯工 1.0 式	41,983,700	R2.8.3	R3.2.18	推進工事
2-3公共老丁目(補)汚水管渠築造工事	工事延長 480.7 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 468.4 m 1号マンホール設置工 13.0 箇所 楕円マンホール設置工 1.0 箇所 取付管工 34.0 箇所 付帯工 1.0 式	42,731,700	R2.8.3	R3.1.18	
2-2公共小敷谷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 235.1 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 230.0 m 1号マンホール設置工 2.0 箇所 楕円マンホール設置工 2.0 箇所 塩ビマンホール設置工 5.0 箇所 取付管工 22.0 箇所 付帯工 1.0 式	20,830,700	R2.8.3	R3.1.8	
2-3公共大谷本郷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 216.6 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 207.9 m 1号マンホール設置工 8.0 箇所 塩ビマンホール設置工 4.0 箇所 取付管工 15.0 箇所 付帯工 1.0 式	20,252,100	R2.8.3	R3.1.14	
2-11道路復旧工事	工事延長 646.0 m 舗装打換工 1820.0 m ² 切削オーバーレイ工 247.0 m ² 区画線工 1.0 式	14,828,000	R2.8.3	R2.10.22	
2-5道路復旧工事	工事延長 138.3 m 舗装工 497.0 m ² 排水構造物工 1.0 式 縁石工 130.0 m 区画線工 1.0 式 付帯工 1.0 式	12,925,000	R2.8.3	R2.11.9	

-400-

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
2-12道路復旧工事	工事延長 487.0 m 舗装打換工 1690.0 m ² 区画線工 1.0 式	11,542,300	R2.8.3	R2.10.22	
2-4公共(補)汚水管渠築造工事	工事延長 323.5 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ200) 313.1 m 管渠延長 鋼製推進 (塩ビ管φ200) 3.9 m 立坑工 鋼製ケシング (φ1500) 3.0 基 立坑工 鋼製ケシング (φ2000) 3.0 基 1号マンホール設置工 7.0 箇所 付帯工 1.0 式	89,129,700	R2.9.17	R3.3.10	推進工事
2-4公共老丁目(補)汚水管渠築造工事	工事延長 355.5 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 347.4 m 1号マンホール設置工 3.0 箇所 楕円マンホール設置工 5.0 箇所 塩ビマンホール設置工 3.0 箇所 取付管工 10.0 箇所 付帯工 1.0 式	30,993,600	R2.9.7	R3.2.22	
2-3公共小敷谷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 260.2 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 250.4 m 1号マンホール設置工 2.0 箇所 楕円マンホール設置工 7.0 箇所 塩ビマンホール設置工 8.0 箇所 取付管工 22.0 箇所 付帯工 1.0 式	24,868,800	R2.9.7	R3.1.18	
2-6公共小敷谷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 196.3 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 191.3 m 1号マンホール設置工 1.0 箇所 楕円マンホール設置工 3.0 箇所 塩ビマンホール設置工 4.0 箇所 取付管工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式	22,327,800	R2.9.7	R3.1.21	
2-1公共(谷津)管渠長寿命化工事	工事延長 145.4 m 管更生工 (既設HP管φ300) 43.0 m 管更生工 (既設HP管φ400) 29.6 m 管更生工 (既設HP管φ450) 29.8 m 管更生工 (既設HP管φ600) 37.0 m 取付管撤去工 1.0 式 マンホール工 1.0 式	21,643,600	R2.10.1	R3.3.15	

-401-

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
2-4公共小敷谷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 375.1 m 管渠延長(塩ビ管φ200) 365.3 m 1号マンホール設置工 4.0 箇所 楕円マンホール設置工 6.0 箇所 塩ビマンホール設置工 3.0 箇所 取付管工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式	36,818,100	R2.10.1	R3.3.16	
2-5公共老丁目(補)汚水管渠築造工事	工事延長 477.9 m 管渠延長(塩ビ管φ200) 462.9 m 1号マンホール設置工 14.0 箇所 楕円マンホール設置工 1.0 箇所 塩ビマンホール設置工 4.0 箇所 取付管工 35.0 箇所 付帯工 1.0 式	37,338,400	R2.10.1	R3.2.22	
2-4公共(今泉)汚水管渠築造工事	工事延長 351.1 m 管渠延長(塩ビ管φ200) 343.0 m 1号マンホール設置工 9.0 箇所 取付管工 10.0 箇所 付帯工 1.0 式	22,517,000	R2.10.1	R3.2.22	
2-2公共大谷本郷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 140.0 m 管渠延長(塩ビ管φ200) 134.0 m 1号マンホール設置工 2.0 箇所 楕円マンホール設置工 3.0 箇所 塩ビマンホール設置工 5.0 箇所 取付管工 5.0 箇所 付帯工 1.0 式	13,304,500	R2.10.1	R3.1.21	
2-5公共小敷谷(補)汚水管渠築造工事	工事延長 184.4 m 管渠延長(塩ビ管φ200) 178.8 m 1号マンホール設置工 3.0 箇所 楕円マンホール設置工 1.0 箇所 塩ビマンホール設置工 5.0 箇所 0号マンホール設置工 1.0 箇所 取付管工 17.0 箇所 付帯工 1.0 式	12,976,700	R2.11.16	R3.3.3	
2-17道路復旧工事	工事延長 532.9 m 舗装打換工 1740.0 m ² 区画線工 1.0 式 付帯工 1.0 式	11,952,600	R2.11.16	R3.1.26	

-402-

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
2-20道路復旧工事	工事延長 641.7 m 舗装打換工 2320.0 m ² 区画線工 1.0 式	15,955,500	R2.12.21	R3.3.4	
2-18道路復旧工事	工事延長 611.6 m 舗装打換工 1880.0 m ² 区画線工 1.0 式	13,301,200	R2.12.21	R3.3.8	
2-21道路復旧工事	工事延長 519.7 m 舗装打換工 1580.0 m ² 区画線工 1.0 式	11,381,700	R2.12.21	R3.3.8	
2-16道路復旧工事	工事延長 454.9 m 舗装打換工 1480.0 m ² 区画線工 1.0 式	10,727,200	R2.12.21	R3.3.8	

(2) 改良工事の概況 (1000万円以上)

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
芝川ポンプ場無停電電源装置等更新工事	無停電電源装置更新 1.0 組 直流電源装置更新 1.0 組	49,390,000	R2.8.17	R3.1.22	
芝川ポンプ場監視制御装置更新工事	LCD監視制御装置更新 1.0 式 入出力コントローラー(1)更新 1.0 台 入出力コントローラー(2)更新 1.0 台 大型モニター更新 1.0 式 プリンタ更新 1.0 台	106,150,000	R2.5.28	R3.3.1	

(3) 維持修繕工事の概況 (300万円以上)

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
ポンプ場脱臭剤交換工事(柏座・芝川ポンプ場)	柏座ポンプ場脱臭剤交換 1.0 式 芝川ポンプ場脱臭剤交換 1.0 式	4,543,000	R2.6.29	R2.12.1	
デザインマンホール蓋交換工事	人孔蓋交換工 16.0 箇所	5,361,400	R2.11.30	R3.3.3	

-403-

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	年 度	比 較		
		令 和 2 年 度	平 成 3 1 年 度	比 率 (%)
年度末行政区域内人口		229,729 人	229,037 人	0.3
年度末処理区域内人口		192,048 人	190,461 人	0.8
普 及 率		83.6 %	83.2 %	0.4 ポイント
年 度 末 接 続 戸 数		84,732 戸	82,538 戸	2.7
年度末水洗便所設置済人口		185,694 人	183,187 人	1.4
水 洗 化 率		96.7 %	96.2 %	0.5 ポイント
年 間 総 排 水 量		21,841,735 m ³	21,578,692 m ³	1.2
年 間 汚 水 処 理 水 量		20,952,281 m ³	20,431,912 m ³	2.5
年 間 有 収 水 量		18,586,871 m ³	17,769,233 m ³	4.6
年 間 有 収 率		88.7 %	87.0 %	1.7 ポイント
使 用 料 単 価		118円84銭	120円50銭	△1.4
汚 水 処 理 原 価		136円31銭	131円02銭	4.0

-404-

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円・%)

区 分	年 度		平 成 3 1 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	2,407,963,373	68.9	2,372,820,668	65.7	35,142,705	1.5
1 下 水 道 使 用 料	2,208,786,838	63.2	2,141,208,571	59.2	67,578,267	3.2
2 他 会 計 負 担 金	198,703,627	5.7	229,749,750	6.4	△ 31,046,123	△ 13.5
3 そ の 他 営 業 収 益	472,908	0.0	1,862,347	0.1	△ 1,389,439	△ 74.6
2 営 業 外 収 益	1,085,845,377	31.1	1,237,752,197	34.2	△ 151,906,820	△ 12.3
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,884	0.0	7,353	0.0	3,531	48.0
2 他 会 計 補 助 金	56,202,249	1.6	241,746,471	6.7	△ 185,544,222	△ 76.8
3 国 庫 補 助 金	8,750,000	0.3	—	—	8,750,000	皆増
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,016,212,324	29.1	995,895,365	27.5	20,316,959	2.0
5 雑 収 益	4,669,920	0.1	103,008	0.0	4,566,912	4433.6
特 別 利 益	—	—	4,475,994	0.1	△ 4,475,994	皆減
1 そ の 他 特 別 利 益	—	—	4,475,994	0.1	△ 4,475,994	皆減
合 計	3,493,808,750	100.0	3,615,048,859	100.0	△ 121,240,109	△ 3.4

-405-

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円・%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	3,237,279,029	92.9	3,264,840,404	91.7	△ 27,561,375	△ 0.8
1 管 渠 費	95,723,653	2.7	104,234,764	2.9	△ 8,511,111	△ 8.2
2 ポ ン プ 場 費	206,105,329	5.9	272,221,562	7.6	△ 66,116,233	△ 24.3
3 普 及 指 導 費	1,958,232	0.1	1,866,230	0.1	92,002	4.9
4 業 務 費	109,425,365	3.1	104,464,433	2.9	4,960,932	4.7
5 総 係 費	72,970,184	2.1	75,509,430	2.1	△ 2,539,246	△ 3.4
6 流域下水道管理運営費負担金	716,136,169	20.6	714,229,141	20.1	1,907,028	0.3
7 減 価 償 却 費	2,013,609,777	57.8	1,979,655,486	55.6	33,954,291	1.7
8 資 産 減 耗 費	16,321,412	0.5	199,424	0.1	16,121,988	8084.3
9 そ の 他 営 業 費 用	5,028,908	0.1	12,459,934	0.3	△ 7,431,026	△ 59.6
2 営 業 外 費 用	245,816,523	7.1	268,844,456	7.5	△ 23,027,933	△ 8.6
1 支払利息及び企業債取扱諸費	239,992,439	6.9	260,192,485	7.3	△ 20,200,046	△ 7.8
2 そ の 他 営 業 外 費 用	5,824,084	0.2	8,651,971	0.2	△ 2,827,887	△ 32.7
特 別 損 失	—	—	26,617,104	0.8	△ 26,617,104	皆減
1 過年度損益修正損	—	—	5,369,807	0.2	△ 5,369,807	皆減
2 そ の 他 特 別 損 失	—	—	21,247,297	0.6	△ 21,247,297	皆減
合 計	3,483,095,552	100.0	3,560,301,964	100.0	△ 77,206,412	△ 2.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (300万円以上)

(単位 円・税込)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 先
2. 4. 27	4,694,800	ストックマネジメント計画策定に伴う管渠実態調査業務(1)	(有)協栄管整
2. 4. 27	3,864,300	ストックマネジメント計画策定に伴う管渠実態調査業務(2)	三栄管理興業(株)上尾支店
2. 4. 27	5,280,000	2-1管渠実施設計業務	オリジナル設計(株)埼玉事務所
2. 6. 10	11,825,000	公共下水道台帳作成業務	(株)パスコさいたま支店
2. 6. 25	13,047,100	管路ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務	(株)日本インシーク埼玉支店
2. 6. 25	9,840,600	吉田下ポンプ場ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務	(株)日建技術コンサルタント埼玉事務所
2. 6. 29	7,040,000	2-1基本設計業務	(株)コーセツコンサルタント関東支店
2. 7. 2	8,910,000	上尾公共下水道事業計画変更図書等作成業務	(株)東京設計事務所関東事務所
2. 7. 27	6,325,000	流域下水道接続箇所流入量及び水質調査業務	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会
2. 8. 6	9,130,000	2-2基本設計業務	(株)関東工社
2. 8. 6	4,290,000	2-2管渠実施設計業務	トーカイテック(株)上尾営業所
3. 8. 31	8,910,000	2-3管渠実施設計業務	(株)英設計事務所上尾営業所
2. 10. 1	6,600,000	ポンプ場計装及び低圧電気設備保守点検業務	メタウォーター(株)さいたま営業所
2. 10. 19	3,797,200	2-1管渠実施設計修正業務	(株)コーセツコンサルタント関東支店
2. 10. 19	11,168,300	2-3基本設計業務	セントラルコンサルタント(株)北関東営業所
2. 12. 14	7,841,900	2-2地質調査業務	光洋土質調査(株)
3. 1. 21	7,750,000	排水設備及び取付管申請確認等派遣業務(単価契約)	パーソルテンプスタッフ(株)埼玉営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	9,148,532,631	0	343,849,551	8,804,683,080
地方公共団体金融機構	6,412,420,615	1,179,900,000	433,894,257	7,158,426,358
郵貯・簡保管理機構	1,440,354,873	0	171,939,162	1,268,415,711
さいたま農業協同組合	62,296,000	0	62,296,000	0
株式会社埼玉りそな銀行	184,980,000	0	41,160,000	143,820,000
合計	17,248,584,119	1,179,900,000	1,053,138,970	17,375,345,149

イ 一時借入金

(単位 円)

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高
0	600,000,000	600,000,000	0

5 その他

(1) 補助金等不課税収入の使途について

(単位 円)

区分	収入金額	説明
下水道事業収益	263,677,476	委託料や流域下水道管理運営費負担金等の課税仕入(特定収入)に30,358,934円、企業債利息、減価償却費、職員給与費等(特定収入以外)に168,344,693円それぞれ充当した。
営業収益	198,703,627	
他会計負担金	198,703,627	
営業外収益	64,973,849	委託料や流域下水道管理運営費負担金等の課税仕入(特定収入)に12,795,464円、企業債利息、減価償却費、職員給与費等(特定収入以外)に43,406,785円それぞれ充当した。
他会計補助金	56,202,249	
国庫補助金	8,750,000	委託料の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
雑収益	21,600	企業債利息(特定収入以外)に全額充当した。

(単位 円)

区 分	収 入 金 額	説 明
資 本 的 収 入	1,071,684,094	
他 会 計 出 資 金	537,407,727	
他 会 計 出 資 金	537,407,727	企業債償還金の不課税仕入(特定収入以外)に全額充当した。
他 会 計 補 助 金	102,158,187	
他 会 計 補 助 金	102,158,187	委託料、工事請負費、企業債償還金等の課税仕入(特定収入)に91,029,029円、職員給与費等(特定収入以外)に11,129,158円それぞれ充当した。
国 庫 補 助 金	381,610,000	
国 庫 補 助 金	381,610,000	工事請負費の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
負 担 金 等	50,508,180	
受 益 者 負 担 金 等	50,508,180	工事請負費の課税仕入(特定収入)に全額充当した。

令和2年度上尾市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,713,198
減価償却費	2,013,609,777
資産減耗費	16,321,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,240,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,217,428
長期前受金戻入額	△ 1,016,212,324
受取利息	△ 10,884
支払利息	239,992,439
未収金の増減額(△は増加)	16,638,619
未払金の増減額(△は減少)	8,045,826
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 7,803,210
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 52,082,703
小計	1,219,754,722
利息の受取額	10,884
利息の支払額	△ 239,992,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	979,773,167

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,681,288,725
無形固定資産の取得による支出	△ 172,362,997
国庫補助金等による収入	432,686,480

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	102,158,187
貸付による支出	△ 2,110,000
貸付金の償還による収入	3,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,317,337,055

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,179,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,053,138,970
他会計からの出資による収入	537,407,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,168,757
資金増加額(又は減少額)	326,604,869
資金期首残高	921,832,651
資金期末残高	1,248,437,520

収益費用明細書

収入 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	下水道事業収益			3,493,808,750	
	1	営業収益		2,407,963,373	
		1	下水道使用料	2,208,786,838	
			1	下水道使用料	2,208,786,838
		2	他会計負担金	198,703,627	
			1	雨水処理負担金	197,769,837
			2	その他負担金	933,790
		3	その他営業収益	472,908	
			1	手数料	413,542
			2	延滞金	0
			3	下水道占有使用料	19,061
			4	複写機使用料	40,305
	2	営業外収益		1,085,845,377	
		1	受取利息及び配当金	10,884	
			1	預金利息	10,884
		2	他会計補助金	56,202,249	
			1	他会計補助金	56,202,249
		3	国庫補助金	8,750,000	
			1	国庫補助金	8,750,000
		4	長期前受金戻入	1,016,212,324	
			1	補助金等長期前受金戻入	416,520,374
			2	一般会計繰入金戻入	425,303,248
			3	その他の長期前受金戻入	174,388,702
		5	雑収益	4,669,920	
			1	その他雑収益	4,669,920

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費		3,483,095,552		
				3,237,279,029		
					95,723,653	
			1 給 料	13,217,700	予算額 13,218,000	
			2 手 当 等	6,612,920	予算額 7,853,000	
			3 賞与引当金繰入額	1,660,000	予算額 2,190,000	
			4 法 定 福 利 費	4,695,471	予算額 5,174,000	
			5 旅 費	10,000		
			9 材 料 費	90,800		
			14 修 繕 費	42,696,000		
			19 使用料及び賃借料	469,410		
			20 委 託 料	21,121,680		
			24 補 償 費	12,672		
			26 負 担 金	5,137,000		
					206,105,329	
						206,105,329
			1 給 料	6,470,878	予算額 6,950,000	
			2 手 当 等	2,783,841	予算額 3,705,000	
			3 賞与引当金繰入額	1,008,000	予算額 1,231,000	
			4 法 定 福 利 費	2,747,962	予算額 2,791,000	
			6 備 消 品 費	924,145		
			11 光 熱 水 費	1,582,250		
			12 動 力 費	30,664,540		
			13 燃 料 費	138,086		
			14 修 繕 費	11,252,500		
			16 通 信 運 搬 費	1,208,649		
17 手 数 料	1,463,850					

款	項	目	節	金 額	備 考
			18 保 険 料	460,867	
			19 使用料及び賃借料	22,823	
			20 委 託 料	145,376,938	
			3 普 及 指 導 費	1,958,232	
			20 委 託 料	1,958,232	
			27 補 助 金	0	
			4 業 務 費	109,425,365	
			1 給 料	7,978,800	予算額 7,979,000
			2 手 当 等	4,035,283	予算額 4,063,000
			3 賞与引当金繰入額	1,351,000	予算額 1,351,000
			4 法 定 福 利 費	3,545,482	予算額 3,547,000
			5 旅 費	7,180	
			6 備 消 品 費	110,554	
			20 委 託 料	92,397,066	
			5 総 係 費	72,970,184	
			1 給 料	12,904,488	予算額 13,754,000
			2 手 当 等	8,287,318	予算額 9,424,000
			3 賞与引当金繰入額	2,604,000	予算額 2,604,000
			4 法 定 福 利 費	5,847,014	予算額 5,977,000
			5 旅 費	802	
			6 備 消 品 費	187,885	
			8 印 刷 製 本 費	259,000	
			16 通 信 運 搬 費	277,558	
			17 手 数 料	192,177	
			20 委 託 料	33,900,650	
			25 研 修 費	9,091	
			26 負 担 金	8,355,581	
			28 貸倒引当金繰入額	144,620	

款	項	目	節	金額	備考
		6 流域下水道管理 運営費負担金		716,136,169	
			1 流域下水道管理 運営費負担金	716,136,169	
		7 減価償却費		2,013,609,777	
			1 有形固定資産 減価償却費	1,805,839,247	
			2 無形固定資産 減価償却費	207,770,530	
		8 資産減耗費		16,321,412	
			1 固定資産除却費	16,321,412	
		9 その他営業費用		5,028,908	
			1 その他雑支出	5,028,908	
	2 営業外費用			245,816,523	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		239,992,439	
			1 企業債利息	239,957,131	
			2 一時借入金利息	35,308	
		2 その他営業外費用		5,824,084	
			1 その他雑支出	5,824,084	
	3 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	805,977,172	0	0	805,977,172	0	0	0	805,977,172	
建物	359,166,918	3,435,000	0	362,601,918	21,392,393	0	42,784,786	319,817,132	
構築物	48,238,660,425	1,796,264,901	39,881,018	49,995,044,308	1,578,280,874	925,235	3,125,840,111	46,869,204,197	
機械及び装置	1,018,265,638	164,140,796	0	1,182,406,434	206,121,582	0	411,276,662	771,129,772	
工具、器具及び備品	292,164	0	193,500	98,664	44,398	87,075	88,796	9,868	
建設仮勘定	69,477,000	55,000,000	24,117,000	100,360,000	0	0	0	100,360,000	
合計	50,491,839,317	2,018,840,697	64,191,518	52,446,488,496	1,805,839,247	1,012,310	3,579,990,355	48,866,498,141	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,860,169,111	172,362,997	0	207,770,530	2,824,761,578	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	4,422,000	0	0	4,422,000	
長期貸付金	2,000,000	945,000	1,725,000	1,220,000	
破産更生債権	11,861,140	6,363,508	5,797,164	12,427,484	
貸倒引当金	△ 11,861,140	△ 4,770,621	△ 4,204,277	△ 12,427,484	
合計	6,422,000	2,537,887	3,317,887	5,642,000	

企業債明細書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
H 4年度 財務省財政融資資金	H5.4.9	293,000,000	17,248,994	256,165,966	36,834,034	4.40	—	R5.3.25	
4年度 地方公共団体金融機構	5.4.12	79,800,000	5,421,376	79,800,000	0	4.50	—	3.3.20	
4年度 地方公共団体金融機構	5.4.20	189,900,000	12,901,244	189,900,000	0	4.50	—	3.3.20	
4年度 財務省財政融資資金	5.4.27	144,000,000	8,477,322	125,897,266	18,102,734	4.40	—	5.3.25	
4年度 日本郵政公社 (簡保資金)	5.4.27	393,400,000	23,159,571	343,944,338	49,455,662	4.40	—	5.3.31	
5年度 財務省財政融資資金	6.4.20	212,400,000	11,892,050	173,531,890	38,868,110	4.30	—	6.3.25	
5年度 地方公共団体金融機構	6.4.20	98,300,000	6,337,152	91,680,947	6,619,053	4.40	—	4.3.20	
5年度 日本郵政公社 (簡保資金)	6.4.28	558,800,000	31,286,616	456,542,467	102,257,533	4.30	—	6.3.31	
5年度 地方公共団体金融機構	6.5.10	377,700,000	24,349,359	352,267,484	25,432,516	4.40	—	4.3.20	
5年度 財務省財政融資資金	6.5.13	47,000,000	2,631,480	38,399,241	8,600,759	4.30	—	6.3.25	
5年度 財務省財政融資資金	6.5.27	16,400,000	918,218	13,398,884	3,001,116	4.30	—	6.3.25	
5年度 地方公共団体金融機構	6.12.20	23,600,000	1,538,773	21,149,059	2,450,941	4.85	—	4.9.20	
5年度 日本郵政公社 (簡保資金)	6.12.26	16,400,000	923,838	12,802,632	3,597,368	4.75	—	6.9.30	
6年度 財務省財政融資資金	7.4.20	130,000,000	6,935,535	99,186,748	30,813,252	4.20	—	7.3.25	
6年度 地方公共団体金融機構	7.4.20	69,000,000	4,229,162	59,982,260	9,017,740	4.30	—	5.3.20	
6年度 地方公共団体金融機構	7.5.10	309,900,000	18,529,340	270,594,428	39,305,572	3.95	—	5.3.20	
6年度 地方公共団体金融機構	7.10.30	17,200,000	961,446	14,656,301	2,543,699	3.25	—	5.9.20	
6年度 財務省財政融資資金	7.10.31	180,100,000	8,879,768	136,520,530	43,579,470	3.15	—	7.9.25	
6年度 日本郵政公社 (簡保資金)	7.10.31	433,900,000	21,393,290	328,907,595	104,992,405	3.15	—	7.9.30	
7年度 財務省財政融資資金	8.4.19	165,600,000	8,144,309	120,493,046	45,106,954	3.40	—	8.3.25	
7年度 地方公共団体金融機構	8.4.22	108,000,000	6,017,515	88,661,687	19,338,313	3.45	—	6.3.20	
7年度 財務省財政融資資金	8.5.7	66,300,000	3,260,674	48,240,875	18,059,125	3.40	—	8.3.25	
7年度 地方公共団体金融機構	8.5.10	253,900,000	14,146,732	208,437,056	45,462,944	3.45	—	6.3.20	
7年度 日本郵政公社 (簡保資金)	9.3.28	527,100,000	24,760,025	377,899,727	149,200,273	2.80	—	8.9.30	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
H 7年度 地方公共団体金融機構	H9.3.28	49,600,000	2,590,544	38,458,690	11,141,310	2.90	—	R7.3.20	
8年度 財務省財政融資資金	9.4.21	160,500,000	7,401,649	111,668,344	48,831,656	2.70	—	9.3.25	
8年度 地方公共団体金融機構	9.4.30	76,800,000	3,977,053	59,759,662	17,040,338	2.75	—	7.3.20	
8年度 地方公共団体金融機構	9.5.23	116,700,000	6,008,609	91,019,404	25,680,596	2.65	—	7.3.20	
8年度 地方公共団体金融機構	9.5.23	84,600,000	4,355,855	65,983,219	18,616,781	2.65	—	7.3.20	
8年度 日本郵政公社 (簡保資金)	9.5.29	405,200,000	18,600,891	282,914,868	122,285,132	2.60	—	9.3.31	
9年度 財務省財政融資資金	10.4.20	148,800,000	6,507,497	99,434,116	49,365,884	2.00	—	10.3.25	
9年度 地方公共団体金融機構	10.4.20	79,000,000	3,856,322	58,462,348	20,537,652	2.10	—	8.3.20	
9年度 財務省財政融資資金	10.5.6	259,900,000	11,366,253	173,675,582	86,224,418	2.00	—	10.3.25	
9年度 地方公共団体金融機構	10.5.11	93,300,000	4,554,366	69,044,773	24,255,227	2.10	—	8.3.20	
9年度 地方公共団体金融機構	10.5.11	48,600,000	2,366,396	36,016,214	12,583,786	2.05	—	8.3.20	
10年度 財務省財政融資資金	11.4.20	187,900,000	8,079,057	116,815,501	71,084,499	2.10	—	11.3.25	
10年度 地方公共団体金融機構	11.4.30	100,700,000	4,794,441	69,840,442	30,859,558	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	11.5.10	63,600,000	3,028,069	44,109,754	19,490,246	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	11.5.10	81,000,000	3,856,502	56,177,513	24,822,487	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	12.3.22	54,900,000	2,562,348	35,462,019	19,437,981	2.00	—	10.3.20	
10年度 財務省財政融資資金	12.3.24	360,100,000	15,133,823	209,446,904	150,653,096	2.00	—	12.3.1	
11年度 地方公共団体金融機構	12.4.6	67,200,000	3,136,426	43,407,063	23,792,937	2.00	—	10.3.20	
11年度 財務省財政融資資金	12.4.28	130,400,000	5,490,840	75,461,588	54,938,412	2.10	—	12.3.25	
11年度 財務省財政融資資金	12.5.19	262,700,000	11,040,420	152,795,615	109,904,385	2.00	—	12.3.25	
11年度 地方公共団体金融機構	12.5.19	43,000,000	2,006,939	27,775,352	15,224,648	2.00	—	10.3.20	
11年度 地方公共団体金融機構	12.5.19	98,900,000	4,615,961	63,883,310	35,016,690	2.00	—	10.3.20	
12年度 財務省財政融資資金	13.4.20	81,200,000	3,318,767	45,536,073	35,663,927	1.30	—	13.3.25	
12年度 地方公共団体金融機構	13.4.20	39,400,000	1,778,636	24,241,219	15,158,781	1.40	—	11.3.20	
12年度 地方公共団体金融機構	13.5.8	39,300,000	1,774,122	24,179,693	15,120,307	1.40	—	11.3.20	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
H 12年度 地方公共団体金融機構	H13. 5. 8	132,500,000	5,974,336	81,698,010	50,801,990	1.35	—	R11. 3. 20	
13年度 財務省財政融資資金	14. 3. 25	360,500,000	14,557,116	177,470,556	183,029,444	2.20	—	14. 3. 1	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 3. 28	13,600,000	611,296	7,452,507	6,147,493	2.20	—	12. 3. 20	
13年度 財務省財政融資資金	14. 4. 22	129,400,000	5,225,770	64,098,076	65,301,924	2.10	—	14. 3. 25	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 4. 22	63,500,000	2,851,212	34,972,301	28,527,699	2.10	—	12. 3. 20	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	78,900,000	3,538,810	43,672,100	35,227,900	2.00	—	12. 3. 20	
13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	122,400,000	5,489,866	67,749,875	54,650,125	2.00	—	12. 3. 20	
14年度 日本郵政公社 (簡保資金)	15. 3. 31	516,200,000	20,571,355	249,152,673	267,047,327	1.20	—	15. 3. 31	
14年度 地方公共団体金融機構	15. 4. 18	127,000,000	5,570,640	67,469,538	59,530,462	1.20	—	13. 3. 20	
14年度 財務省財政融資資金	15. 4. 30	116,000,000	4,625,514	56,348,746	59,651,254	1.10	—	15. 3. 25	
14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 20	309,100,000	13,540,332	166,398,548	142,701,452	0.95	—	13. 3. 20	
15年度 地方公共団体金融機構	16. 3. 30	14,400,000	621,189	6,732,246	7,667,754	1.90	—	14. 3. 20	
15年度 日本郵政公社 (簡保資金)	16. 3. 31	470,800,000	18,272,206	196,997,835	273,802,165	2.00	—	16. 3. 31	
15年度 地方公共団体金融機構	16. 4. 20	63,100,000	2,719,719	29,322,071	33,777,929	2.00	—	14. 3. 20	
15年度 財務省財政融資資金	16. 4. 30	44,000,000	1,704,211	18,278,215	25,721,785	2.10	—	16. 3. 25	
15年度 地方公共団体金融機構	16. 5. 20	234,000,000	10,076,885	108,077,869	125,922,131	2.10	—	14. 3. 20	
15年度 日本郵政公社 (簡保資金)	16. 5. 25	334,900,000	12,971,370	139,122,154	195,777,846	2.10	—	16. 3. 31	
16年度 地方公共団体金融機構	17. 4. 22	99,700,000	4,212,571	42,032,560	57,667,440	2.00	—	15. 3. 20	
16年度 財務省財政融資資金	17. 4. 28	64,400,000	2,450,178	24,447,601	39,952,399	2.00	—	17. 3. 25	
16年度 地方公共団体金融機構	17. 5. 17	323,300,000	13,660,223	136,300,164	186,999,836	2.00	—	15. 3. 20	
17年度 財務省財政融資資金	18. 4. 26	68,400,000	2,530,562	22,978,085	45,421,915	2.20	—	18. 3. 25	
17年度 地方公共団体金融機構	18. 4. 28	78,400,000	3,228,637	29,316,771	49,083,229	2.20	—	16. 3. 20	
17年度 財務省財政融資資金	18. 5. 26	484,600,000	44,948,267	484,600,000	0	2.00	—	3. 3. 25	
17年度 地方公共団体金融機構	18. 5. 30	112,500,000	10,434,750	112,500,000	0	2.00	—	3. 3. 20	
17年度 地方公共団体金融機構	18. 5. 30	292,700,000	27,148,902	292,700,000	0	2.00	—	3. 3. 20	

-420-

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
H 18年度 地方公共団体金融機構	H19. 5. 24	398,900,000	16,134,540	133,764,276	265,135,724	2.10	—	R17. 3. 20	
18年度 地方公共団体金融機構	19. 5. 24	53,600,000	2,167,990	17,973,840	35,626,160	2.10	—	17. 3. 20	
18年度 地方公共団体金融機構	19. 5. 24	17,800,000	719,966	5,968,924	11,831,076	2.10	—	17. 3. 20	
18年度 財務省財政融資資金	19. 5. 28	461,300,000	16,781,712	139,129,682	322,170,318	2.10	—	19. 3. 25	
18年度 財務省財政融資資金	19. 5. 28	36,800,000	1,338,754	11,099,008	25,700,992	2.10	—	19. 3. 25	
19年度 財務省財政融資資金	20. 5. 27	89,100,000	3,155,251	23,410,542	65,689,458	2.20	—	20. 3. 25	
20年度 財務省財政融資資金	20. 7. 28	870,000,000	30,808,850	228,587,774	641,412,226	2.20	—	20. 3. 25	
20年度 地方公共団体金融機構	21. 5. 26	141,100,000	5,473,616	36,019,148	105,080,852	2.10	—	19. 3. 20	
20年度 地方公共団体金融機構	21. 5. 26	96,000,000	3,724,076	24,506,296	71,493,704	2.10	—	19. 3. 20	
20年度 地方公共団体金融機構	21. 5. 26	86,500,000	3,355,547	22,081,192	64,418,808	2.10	—	19. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	21. 8. 20	29,900,000	1,159,894	7,632,689	22,267,311	2.10	—	19. 3. 20	
21年度 財務省財政融資資金	21. 9. 25	538,000,000	18,715,512	115,250,570	422,749,430	2.00	—	21. 9. 1	
21年度 財務省財政融資資金	22. 5. 26	449,300,000	15,475,136	88,395,397	360,904,603	2.00	—	22. 3. 25	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	389,200,000	13,405,126	76,571,309	312,628,691	2.00	—	22. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	15,000,000	516,642	2,951,105	12,048,895	2.00	—	22. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	331,400,000	28,130,548	215,160,788	116,239,212	1.30	—	7. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	39,800,000	1,522,374	8,695,940	31,104,060	2.00	—	20. 3. 20	
22年度 さいたま農業協同組合	23. 3. 25	434,000,000	43,400,000	434,000,000	0	0.678	—	3. 3. 31	
22年度 さいたま農業協同組合	23. 5. 25	170,000,000	18,896,000	170,000,000	0	0.828	—	3. 3. 31	
22年度 地方公共団体金融機構	23. 5. 26	740,000,000	25,433,918	122,732,067	617,267,933	1.80	—	23. 3. 21	
22年度 地方公共団体金融機構	23. 5. 26	112,200,000	3,856,332	18,608,834	93,591,166	1.80	—	23. 3. 21	
23年度 地方公共団体金融機構	23. 9. 29	69,300,000	2,360,607	10,297,432	59,002,568	1.80	—	23. 9. 20	
23年度 地方公共団体金融機構	24. 5. 24	652,600,000	22,467,439	87,760,865	564,839,135	1.60	—	24. 3. 21	
23年度 地方公共団体金融機構	24. 5. 24	150,300,000	5,174,465	20,212,163	130,087,837	1.60	—	24. 3. 21	
24年度 地方公共団体金融機構	24. 9. 27	101,200,000	3,456,420	11,860,278	89,339,722	1.60	—	24. 9. 22	

-421-

(単位 円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
H	24年度 埼玉りそな銀行	H25. 3. 25	301,000,000	33,460,000	267,680,000	33,320,000	0.19	—	R4. 3. 31	
	24年度 地方公共団体金融機構	25. 5. 23	114,200,000	3,953,130	11,695,845	102,504,155	1.40	—	25. 3. 20	
	24年度 地方公共団体金融機構	25. 5. 23	182,400,000	6,313,932	18,680,580	163,719,420	1.40	—	25. 3. 20	
	24年度 地方公共団体金融機構	25. 5. 23	170,000,000	19,039,440	131,692,112	38,307,888	0.40	—	5. 3. 20	
	25年度 財務省財政融資資金	26. 1. 28	557,700,000	18,958,139	46,869,396	510,830,604	1.50	—	25. 9. 25	
	25年度 地方公共団体金融機構	26. 5. 23	65,600,000	2,239,340	4,447,654	61,152,346	1.40	—	26. 3. 20	
	25年度 地方公共団体金融機構	26. 5. 23	53,500,000	1,826,290	3,627,279	49,872,721	1.40	—	26. 3. 20	
	26年度 財務省財政融資資金	27. 1. 27	707,100,000	25,455,524	38,097,822	669,002,178	0.90	—	26. 9. 26	
	26年度 財務省財政融資資金	27. 1. 27	10,900,000	392,399	587,281	10,312,719	0.90	—	26. 9. 26	
	26年度 地方公共団体金融機構	27. 5. 26	60,500,000	2,088,569	2,088,569	58,411,431	1.20	—	27. 3. 20	
	27年度 財務省財政融資資金	28. 3. 25	795,300,000	0	0	795,300,000	0.50	—	28. 3. 1	
	27年度 財務省財政融資資金	28. 3. 25	37,800,000	0	0	37,800,000	0.50	—	28. 3. 1	
	27年度 地方公共団体金融機構	28. 5. 26	90,800,000	0	0	90,800,000	0.20	—	28. 3. 20	
	28年度 財務省財政融資資金	28. 12. 20	775,100,000	0	0	775,100,000	0.50	—	28. 9. 25	
	28年度 地方公共団体金融機構	29. 5. 25	95,000,000	0	0	95,000,000	0.60	—	29. 3. 20	
	28年度 地方公共団体金融機構	29. 5. 25	122,800,000	0	0	122,800,000	0.60	—	29. 3. 20	
	28年度 財務省財政融資資金	29. 5. 26	912,700,000	0	0	912,700,000	0.60	—	29. 3. 25	
	29年度 地方公共団体金融機構	30. 5. 24	27,200,000	0	0	27,200,000	0.50	—	30. 3. 20	
	29年度 地方公共団体金融機構	30. 5. 24	87,500,000	0	0	87,500,000	0.50	—	30. 3. 20	
	29年度 埼玉りそな銀行	30. 5. 30	69,300,000	7,700,000	15,400,000	53,900,000	0.25	—	10. 3. 31	
	30年度 財務省財政融資資金	31. 2. 22	1,079,300,000	0	0	1,079,300,000	0.40	—	30. 9. 25	
	30年度 財務省財政融資資金	31. 3. 25	799,800,000	0	0	799,800,000	0.50	—	31. 3. 1	
	30年度 財務省財政融資資金	31. 3. 25	107,200,000	0	0	107,200,000	0.50	—	31. 3. 1	
	30年度 地方公共団体金融機構	31. 3. 25	113,700,000	0	0	113,700,000	0.50	—	31. 3. 20	
	30年度 埼玉りそな銀行	31. 3. 25	56,600,000	0	0	56,600,000	0.595	—	30. 3. 31	

-422-

(単位 円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
H	31年度 地方公共団体金融機構	R2. 2. 27	759,000,000	0	0	759,000,000	0.30	—	R31. 9. 20	
	31年度 地方公共団体金融機構	2. 2. 27	124,300,000	0	0	124,300,000	0.30	—	31. 9. 20	
	31年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 26	91,700,000	0	0	91,700,000	0.30	—	32. 3. 20	
	31年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	72,900,000	0	0	72,900,000	0.30	—	32. 3. 20	
R	2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	470,900,000	0	0	470,900,000	0.50	—	32. 9. 20	
	2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	189,500,000	0	0	189,500,000	0.50	—	32. 9. 20	
	2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	49,300,000	0	0	49,300,000	0.002	—	8. 9. 20	
	2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	275,500,000	0	0	275,500,000	0.50	—	33. 3. 20	
	2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	106,100,000	0	0	106,100,000	0.30	—	23. 3. 20	
	2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 30	88,600,000	0	0	88,600,000	0.50	—	33. 3. 20	
	合 計		28,593,400,000	1,053,138,970	11,218,054,851	17,375,345,149				

-423-

令和2年度上尾市公共下水道事業注記

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 6年～30年
 - 工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、令和2年度において17,065,000円を取り崩している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、令和2年度において4,204,277円を取り崩している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,129,800,549円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	741,600 円
1年超	1,977,600 円
	2,719,200 円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし